

令和 2 年度

加茂市水道事業会計決算審査意見書

加 茂 市 監 査 委 員

監 第 3 1 号

令和3年8月5日

加茂市長 藤 田 明 美 様

加茂市監査委員 山 口 昇

加茂市監査委員 大 平 一 貴

令和2年度加茂市水道事業会計決算審査結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度加茂市水道事業会計決算に対する審査意見書を次のとおり提出いたします。

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の主な実施内容	1
第5	審査の実施場所及び期間	1
第6	審査の結果	1
1	事業概要について	2
(1)	配水量及び有収水量の概要	3
(2)	決算の概要	3
2	決算状況について	5
(1)	収益的収入及び支出の決算状況	5
(2)	資本的収入及び支出の決算状況	6
3	経営成績について	7
(1)	総収益の状況	7
(2)	総費用の状況	8
(3)	損益計算	9
(4)	原価計算	10
4	財政状態について	11
(1)	資産の状態	11
(2)	有形固定資産の異動状況	12
(3)	負債及び資本の状態	13
5	経営分析について	14
(1)	財務比率	14
(2)	収益率	14
(3)	費用率	15
(4)	キャッシュ・フロー計算書	16
6	意見	18
	決算審査資料	20

- ・ 決算報告書のように予算経理を伴う計数については、消費税込みで表記し、予算経理を伴わない財務諸表等については、消費税抜きで表記することとされているので、本意見書においても整合性を保つため、同様の取扱いをした。
- ・ 表中「0.0」は、該当数値はあるが、単位未満のもの。
- ・ 文中に用いた金額は、原則として千円単位(単位未満四捨五入)で表示した。
- ・ 端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。
- ・ 消費税及び地方消費税は「消費税」と表記した。

令和 2 年度加茂市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第 30 条第 2 項）

第 2 審査の対象 令和 2 年度加茂市水道事業会計決算

第 3 審査の着眼点

決算審査の方法は、決算諸表、事業報告書及び財務諸表附属書類が法令に準拠して作成されているか、決算計数は会計帳票と符合し正確であるかどうか、また事業の経営成績及び資産・負債・資本等の財政状態を適正に表示しているかを主たる着眼点として審査を行った。

第 4 審査の主な実施内容

必要な調書の提出を求め、関係帳簿及び証拠書類と照合等を行うとともに、関係職員から事情を聴取するなどの方法により、加茂市監査基準に準拠して審査を実施した。

第 5 審査の実施場所及び期間

(1) 実施場所

402 会議室及び監査委員事務局

(2) 審査の期間

令和 3 年 6 月 8 日から同年 8 月 5 日まで

第 6 審査の結果

審査に付された決算諸表、事業報告書及び財務諸表附属書類は、法令に準拠して作成されており、その計数は会計帳票と符合し正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されていると認められた。

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1 事業概要について

総括表

区 分	令和 2 年度	令和元年度	増 減	前年度比
行政区域内人口 (人)	25,924	26,501	▲ 577	97.8
計画給水人口 (人)	41,000	41,000	0	100.0
給水区域内人口 A (人)	25,924	26,501	▲ 577	97.8
給水人口 B (人)	25,809	26,384	▲ 575	97.8
普及率 B/A (%)	99.6	99.6	0.0	—
給水戸数 (戸)	10,105	10,138	▲ 33	99.7
給水栓数 (栓)	11,126	11,215	▲ 89	99.2
配水量 C (m³)	4,806,138	4,870,307	▲ 64,169	98.7
有収水量 D (m³)	3,313,103	3,366,782	▲ 53,679	98.4
有収率 D/C (%)	68.9	69.1	▲ 0.2	—
1日の配水能力 (m³)	20,240	20,240	0	100.0
1日の最大配水量 (m³)	15,333	15,968	▲ 635	96.0
1日平均配水量 (m³)	13,168	13,307	▲ 139	99.0
収益的収支	千円	千円	千円	%
水道事業収益	529,407	506,633	22,774	104.5
	(488,115)	(472,135)	(15,980)	(103.4)
水道事業費用	488,608	479,130	9,478	102.0
	(454,666)	(449,529)	(5,137)	(101.1)
当年度純利益	(33,449)	(22,606)	(10,843)	(148.0)
	%	%	ポイント	
総収支比率	(107.4)	(105.0)	(2.4)	—
資本的収支	千円	千円	千円	%
資本的収入	77,764	49,010	28,754	158.7
	(77,764)	(49,010)	(28,754)	(158.7)
資本的支出	195,393	181,835	13,558	107.5
	(188,502)	(177,326)	(11,176)	(106.3)
差引不足額	117,629	132,825	▲ 15,196	88.6
	(110,738)	(128,316)	(▲ 17,578)	(86.3)

注：() 内は消費税抜きの数字を表す。

人口及び戸数には、登録外国人を含む。

(1) 配水量及び有収水量の概要

配水量は 4,806,138 m³で、前年度に比べ 64,169 m³ (▲1.3%) 減少した。

また、有収水量は 3,313,103 m³となり、前年度に比べ 53,679 m³ (▲1.6%) 減少した。これは生活用水が 36,758 m³ (1.4%) 増加したが、業務・営業用水が 80,592 m³ (▲13.2%) 減少したことによる。

有収率は 68.9%で、前年度より 0.2 ポイント低下した。

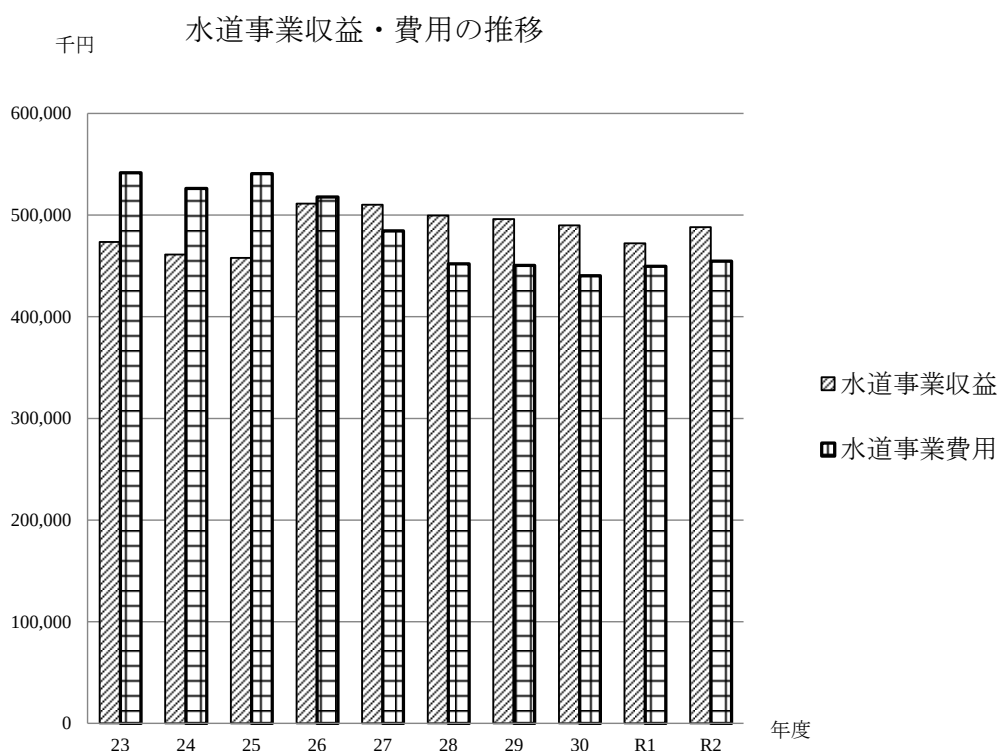
また、配水量から有収水量を差し引いた無効及び無収水量は 1,493,035 m³で、配水量全体の 31.1%を占め、前年度と比較して 10,490 m³ (▲0.7%) 減少している。これは無効水量が 9,608 m³ (▲0.9%)、無収水量が 882 m³ (▲0.2%) 減少したことによる。

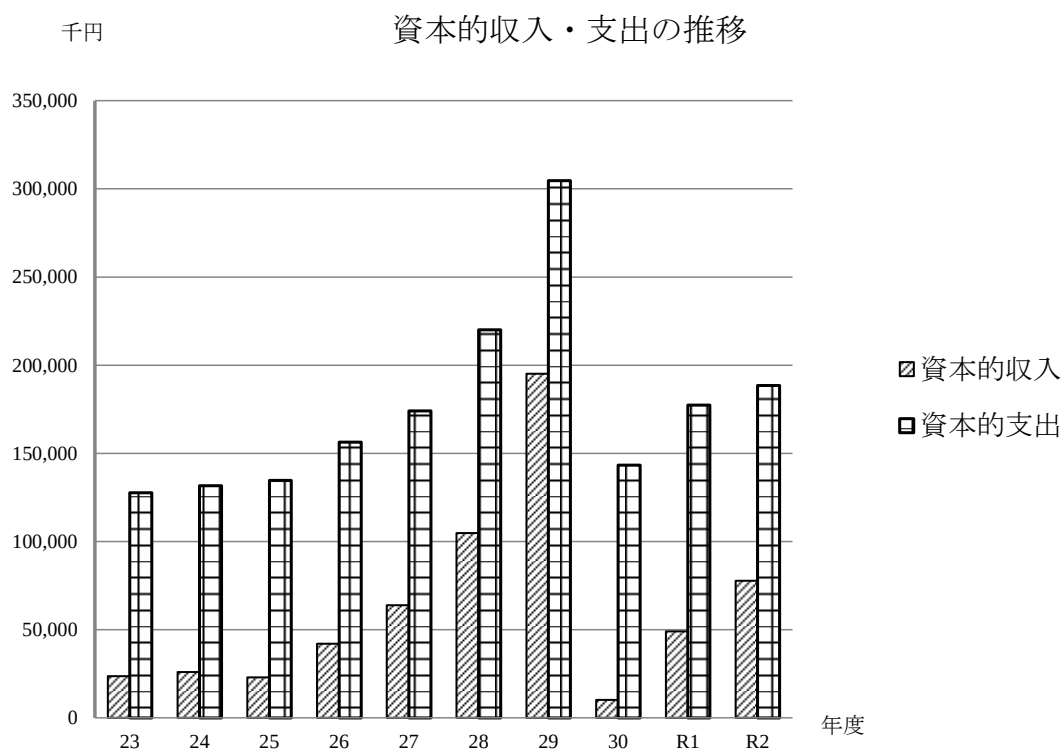
(2) 決算の概要

収益的収支決算額の概要は、水道事業収益 529,407 千円 (消費税抜き 488,115 千円) に対して水道事業費用は 488,608 千円 (消費税抜き 454,666 千円) となり、その結果、令和 2 年度は消費税抜きで 33,449 千円の当年度純利益が生じた。また、消費税抜きの総収支比率は 107.4%で、前年度と比較して 2.4 ポイント上昇した。

(*総収支比率=総収益÷総費用×100)

一方、資本的収支決算の概要は、資本的収入 77,764 千円 (消費税抜き 77,764 千円) に対して資本的支出は 195,393 千円 (消費税抜き 188,502 千円) となり、資本的収入が不足する額 117,629 千円は、過年度分損益勘定留保資金 46,991 千円、当年度分損益勘定留保資金 63,747 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,891 千円で補てんされている。





資金の状況

(単位：円)

補てん財源	使用可能額	使用額	残額
当年度分損益勘定留保資金	^{*1} 189,062,997	63,747,460	125,315,537
過年度分損益勘定留保資金	46,990,896	46,990,896	0
繰越利益剰余金	0	0	0
消費税資本的収支調整額	6,891,000	6,891,000	0
減債積立金	0	0	0
退職給付引当金	5,629,085	0	5,629,085
長期前受金戻入	▲ 67,305,777	0	▲ 67,305,777
計	181,268,201	117,629,356	^{*2} 63,638,845

*1 減価償却費 (147,014,494) + 資産減耗費 (8,599,473) - 棚卸資産減耗費 (0)
+ 当期純利益 (33,449,030) = 189,062,997

*2 流動資産 (210,046,510) - [流動負債 (254,810,798) - 流動負債の企業債 (108,403,133)]
= 63,638,845

2 決算状況について

(1) 収益的収入及び支出の決算状況（消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 ・ 不 用 額	収入割 合及び 執行率
		決 算 額	構成比		
	円	円	%	円	%
水 道 事 業 収 益	553,599,000	529,406,711	100.0	▲ 24,192,289	95.6
営 業 収 益	474,212,000	449,399,866	84.9	▲ 24,812,134	94.8
営 業 外 収 益	78,033,000	79,931,876	15.2	1,898,876	102.4
特 別 利 益	1,354,000	74,969	0.0	▲ 1,279,031	5.5
水 道 事 業 費 用	504,502,000	488,608,052	100.0	15,893,948	96.8
営 業 費 用	469,949,000	457,527,783	93.6	12,421,217	97.4
営 業 外 費 用	32,452,000	30,401,623	6.2	2,050,377	93.7
特 別 損 失	1,601,000	678,646	0.1	922,354	42.4
予 備 費	500,000	0	—	500,000	—

収益的収入の決算状況は、予算額 553,599 千円に対し決算額は 529,407 千円となり、収入割合は 95.6%である。

予算に比べ収入の増加した主なものは、営業外収益の加入金（801 千円の増）、長期前受金戻入（767 千円の増）などであり、減少した主なものは、営業収益の給水収益（22,183 千円の減）、受託工事収益（2,670 千円の減）、特別利益の固定資産売却益（1,300 千円の減）などである。

一方、収益的支出の決算状況は、予算額 504,502 千円に対し決算額は 488,608 千円で、執行率は 96.8%であり、不用額は 15,894 千円となった。

予算に比べ支出の減少した主なものは、営業費用の委託料（4,060 千円の減）、修繕料（3,163 千円の減）などである。

また、予備費は当初予算額 500 千円の充用はなく、全額が不用額となった。

(2) 資本的収入及び支出の決算状況（消費税込み）

区 分		予 算 額	決 算		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 ・ 不 用 額	収入割 合及び 執行率
			決 算 額	構成比		
資 本 的 収 入		円	円	%	円	%
96,682,000			77,764,142	100.0	▲ 18,917,858	80.4
企 業 債		70,800,000	68,500,000	88.1	▲ 2,300,000	96.8
負 担 金		4,581,000	4,581,270	5.9	270	100.0
補 償 金		21,000,000	4,682,872	6.0	▲ 16,317,128	22.3
寄 附 金		1,000	0	—	▲ 1,000	0.0
固定資産売却代金		300,000	0	—	▲ 300,000	0.0
資 本 的 支 出		228,182,000	195,393,498	100.0	32,788,502	85.6
建 設 改 良 費		111,890,000	79,104,010	40.5	32,785,990	70.7
企 業 債 償 還 金		116,082,000	116,081,827	59.4	173	100.0
長期前受金返還金		210,000	207,661	0.1	2,339	98.9
資本的収入が資本的支出額 に対して不足する額		—	117,629,356	—	—	—
補 て ん 財 源	当年度分損益勘定 留保資金	—	63,747,460	—	—	—
	過年度分損益勘定 留保資金	—	46,990,896	—	—	—
	当年度分消費税資 本的収支調整額	—	6,891,000	—	—	—

資本的収入の決算状況は、予算額 96,682 千円に対し決算額は 77,764 千円となり、収入割合は 80.4%である。

一方、資本的支出の決算状況は、予算額 228,182 千円に対し、決算額は 195,393 千円で、執行率は 85.6%である。

3 経営成績について

(1) 総収益の状況（消費税抜き）

区 分	金 額		構 成 比		増 減	前 年 度 比
	令和2年度	令和元年度	R2年度	R1年度		
1 営業収益	円 408,636,566	円 396,061,788	% 83.7	% 83.9	円 12,574,778	% 103.2
(1)給水収益	407,633,766	395,594,888	83.5	83.8	12,038,878	103.0
(2)受託工事収益	480,000	0	0.1	—	480,000	皆増
(3)その他営業収益	522,800	466,900	0.1	0.1	55,900	112.0
2 営業外収益	79,403,879	75,580,029	16.3	16.0	3,823,850	105.1
(1)受取利息及び配当金	0	0	—	—	0	—
(2)加入金	5,316,000	3,857,000	1.1	0.8	1,459,000	137.8
(3)負担金	6,624,652	5,069,950	1.4	1.1	1,554,702	130.7
(4)長期前受金戻入	67,305,777	66,564,682	13.8	14.1	741,095	101.1
(5)雑収益	157,450	88,397	0.0	0.0	69,053	178.1
3 特別利益	74,969	493,660	0.0	0.1	▲ 418,691	15.2
(1)固定資産売却益	0	0	—	—	0	—
(2)過年度損益修正益	74,969	493,660	0.0	0.1	▲ 418,691	15.2
総 収 益	488,115,414	472,135,477	100.0	100.0	15,979,937	103.4

総収益は488,115千円で、前年度に比べ15,980千円（3.4%）増加した。これは営業収益の給水収益が12,039千円（3.0%）、営業外収益の負担金が1,555千円（30.7%）、加入金が1,459千円（37.8%）増加したことなどによるものである。

なお、水道料金については、令和2年8月1日から水道の基本料金と従量料金について、10%値上げの料金改定が実施された。メーター使用料については据え置かれた。

総収益の83.5%を占める給水収益407,634千円の収入内訳は、水道料金393,258千円（96.5%）、メーター使用料14,376千円（3.5%）で、前年度に比べ水道料金は12,137千円（3.2%）増加し、メーター使用料は98千円（▲0.7%）減少した。

加入金5,316千円の収入内訳は、新設で64件・4,627千円、改造で11件・689千円である。

過年度損益修正益75千円の収入内訳の主なものは、原子力損害賠償金55千円、気象観測謝礼20千円である。

また、当年度の漏水による水道料金の減免は89件あり、1,284,416円（10,390 m³）を減免している。これを前年度と比較すると、22件増加・260,226円（2,271 m³）の減少である。

(2) 総費用の状況（消費税抜き）

区 分	金 額		構 成 比		増 減	前 年 度 比
	令和2年度	令和元年度	R2年度	R1年度		
1 営業費用	円 435,982,731	円 424,156,400	% 95.9	% 94.4	円 11,826,331	% 102.8
(1)原水及び浄水費	33,410,039	42,233,218	7.3	9.4	▲ 8,823,179	79.1
(2)配水及び給水費	188,725,611	190,043,163	41.5	42.3	▲ 1,317,552	99.3
(3)受託工事費	1,080,000	0	0.2	—	1,080,000	皆増
(4)総係費	57,153,114	39,843,943	12.6	8.9	17,309,171	143.4
(5)減価償却費	147,014,494	148,675,306	32.3	33.1	▲ 1,660,812	98.9
(6)資産減耗費	8,599,473	3,360,770	1.9	0.7	5,238,703	255.9
(7)その他営業費用	0	0	—	—	0	—
2 営業外費用	18,061,123	23,461,326	4.0	5.2	▲ 5,400,203	77.0
(1)支払利息及び諸費	18,061,123	23,461,326	4.0	5.2	▲ 5,400,203	77.0
(2)雑支出	0	0	—	—	0	—
3 特別損失	622,530	1,911,618	0.1	0.4	▲ 1,289,088	32.6
(1)過年度損益修正損	522,100	1,911,618	0.1	0.4	▲ 1,389,518	27.3
(2)その他特別損失	100,430	0	0.0	—	100,430	皆増
総 費 用	454,666,384	449,529,344	100.0	100.0	5,137,040	101.1

総費用は 454,666 千円で、前年度に比べ 5,137 千円（1.1%）増加した。

これは原水及び浄水費が 8,823 千円（▲20.9%）、支払利息及び諸費が 5,400 千円（▲23.0%）減少したが、総係費が 17,309 千円（43.4%）、資産減耗費が 5,239 千円（155.9%）増加したことなどによるものである。

営業費用節別の前年度比較の増減状況は、次のとおりである。

増加した主なものは、資産減耗費が 5,239 千円（155.9%）、人件費が 3,293 千円（5.6%）、受水費が 2,298 千円（1.5%）、工事請負費が 1,080 千円（皆増）などである。

減少した主なものは、支払利息が 5,400 千円（▲23.0%）、減価償却費が 1,661 千円（▲1.1%）、過年度損益修正損 1,390 千円（▲72.7%）などである。

(3) 損益計算（消費税抜き）

区 分	令和 2 年度	令和元年度	増 減	前年度比
	円	円	円	%
営業収益	408,636,566	396,061,788	12,574,778	103.2
営業費用	435,982,731	424,156,400	11,826,331	102.8
営業利益	▲ 27,346,165	▲ 28,094,612	748,447	97.3
営業外収益	79,403,879	75,580,029	3,823,850	105.1
営業外費用	18,061,123	23,461,326	▲ 5,400,203	77.0
経常利益	33,996,591	24,024,091	9,972,500	141.5
特別利益	74,969	493,660	▲ 418,691	15.2
特別損失	622,530	1,911,618	▲ 1,289,088	32.6
当年度純利益	33,449,030	22,606,133	10,842,897	148.0

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は-27,346 千円で、前年度に比べ 748 千円（2.7%）増加した。これは営業収益 12,575 千円（3.2%）の増加が営業費用 11,826 千円（2.8%）の増加を上回ったことによるものである。

また、営業利益に営業外収益 79,404 千円（前年度比 5.1%増）を加え、営業外費用 18,061 千円（前年度比 23.0%減）を差し引いた経常利益は 33,997 千円で、前年度に比べ 9,973 千円（41.5%）増加した。

なお、当年度純利益は、前年度より 10,843 千円（48.0%）増加し、33,449 千円である。

(4) 原価計算（消費税抜き）

区 分		令和 2 年度	令和元年度	増 減	前年度比
		m ³	m ³	m ³	%
配水量	A	4,806,138	4,870,307	▲ 64,169	98.7
有収水量	B	3,313,103	3,366,782	▲ 53,679	98.4
		%	%	ポイント	
有収率	B/A	68.9	69.1	▲ 0.2	—
		円	円	円	%
給水収益	C	407,633,766	395,594,888	12,038,878	103.0
総費用		454,666,384	449,529,344	5,137,040	101.1
原価計算対象費用*	D	382,822,519	379,417,299	3,405,220	100.9
（うち人件費）	E	62,099,283	58,806,422	3,292,861	105.6
原価計算		円 銭	円 銭	円 銭	%
1 配水原価	D/A	79.65	77.90	1.75	102.2
2 給水原価	D/B	115.55	112.69	2.86	102.5
（うち人件費）	E/B	18.74	17.47	1.27	107.3
3 供給単価	C/B	123.04	117.50	5.54	104.7
4 販売利益	3-2	7.49	4.81	2.68	155.7

*原価計算対象費用 ＝総費用－(特別損失＋受託工事費＋附帯事業費＋材料・不用品売却原価
＋災害復旧費＋長期前受金戻入)

配水原価は 79 円 65 銭となり、前年度に比べ 1 円 75 銭（2.2%）上がった。

また、給水原価は 115 円 55 銭で、前年度に比べ 2 円 86 銭（2.5%）上がった。

なお、給水原価のうち人件費は 18 円 74 銭（構成比 16.2%）で、1 円 27 銭（7.3%）上がった。

一方、給水収益 407,634 千円に対する有収水量 1 m³当たりの供給単価は 123 円 4 銭で、前年度に比べ 5 円 54 銭（4.7%）上がった。

この結果、供給単価から給水原価を差し引いた 1 m³当たりの販売利益は、前年度に比べ 2 円 68 銭上がり、7 円 49 銭となった。

4 財政状態について

(1) 資産の状態

区 分	金 額		構 成 比		増 減	前 年 度 比
	令和2年度	令和元年度	R2年度	R1年度		
1 固定資産	円	円	%	%	円	%
	2,890,025,725	2,973,327,802	93.2	95.1	▲ 83,302,077	97.2
(1)有形固定資産	2,888,363,783	2,971,665,860	93.2	95.0	▲ 83,302,077	97.2
ア 土地	80,767,934	80,767,934	2.6	2.6	0	100.0
イ 立木	1,827,000	1,827,000	0.1	0.1	0	100.0
ウ 建物	43,294,657	46,172,960	1.4	1.5	▲ 2,878,303	93.8
エ 建物附属設備	1,073,745	1,073,745	0.0	0.0	0	100.0
オ 構築物	2,562,026,811	2,651,187,763	82.6	84.8	▲ 89,160,952	96.6
カ 機械及び装置	197,077,305	189,329,173	6.4	6.1	7,748,132	104.1
キ 車両運搬具	1,355,680	366,634	0.0	0.0	989,046	369.8
ク 工具器具備品	940,651	940,651	0.0	0.0	0	100.0
ケ 建設仮勘定	0	0	—	—	0	—
(2)無形固定資産	1,661,942	1,661,942	0.1	0.1	0	100.0
ア 電話加入権	1,661,942	1,661,942	0.1	0.1	0	100.0
2 流動資産	210,046,510	153,211,626	6.8	4.9	56,834,884	137.1
(1)現金預金	131,893,184	61,645,645	4.3	2.0	70,247,539	214.0
(2)未収金	77,936,856	90,750,180	2.5	2.9	▲ 12,813,324	85.9
(3)未収金貸倒引当金	▲ 1,380,905	▲ 460,672	0.0	0.0	▲ 920,233	299.8
(4)貯蔵品	1,597,375	1,276,473	0.1	0.0	320,902	125.1
資 産 合 計	3,100,072,235	3,126,539,428	100.0	100.0	▲ 26,467,193	99.2

資産の現在高は3,100,072千円で、前年度に比べ26,467千円（▲0.8%）減少した。これは主に、現金預金が70,248千円（114.0%）増加したが、有形固定資産が83,302千円（▲2.8%）、未収金が12,813千円（▲14.1%）減少したことなどによるものである。

現金預金の増加については、水道局と下水道課の組織統合により上下水道課となったことで、水道事業会計で下水道料金収納事務を行うことになり、納入された下水道料金を下水道事業特別会計へ移し替えるまでの間、水道事業会計で預り金として保管していることによるものである。

有形固定資産は、年度当初現在高7,806,254千円に対し、取得による増加額144,525千円、除却・処分等による減少額109,768千円で、年度末現在高は7,841,010千円となり、減価償却累計額4,952,647千円を控除した年度末償却未済高は2,888,364千円（▲2.8%）である。

流動資産の現在高は210,047千円で、前年度に比べ56,835千円（37.1%）増加した。

現金預金の現在高は131,893千円で、保管の状況は決済用普通預金131,863千円、企業出納員保管現金30千円である。

また、未収金の現在高は 77,937 千円で、その内訳は、営業未収金では未収給水収益 15,476 件（2,371 件減）・73,256 千円（11,710 千円減）、その他営業未収金 0 件（1 件減・2 千円減）であり、営業外未収金は 9 件（5 件増）・4,681 千円（2,403 千円増）、その他未収金では、配水管移設工事補償金が 0 件（2 件減・3,505 千円減）である。

未収金に対して、貸倒引当金には 1,381 千円が計上されている。

(2) 有形固定資産の異動状況

区 分	増 加 額	減 少 額	減価償却累計	年度末償却未済高
	千円	千円	千円	千円
土 地				80,768
立 木				1,827
建 物			137,135	43,295
建 物 附 属 設 備			20,401	1,074
構 築 物	48,310	25,198	4,053,740	2,562,027
機 械 及 び 装 置	22,903	10,161	719,949	197,077
車 両 運 搬 具	1,099	2,197	3,564	1,356
工 具 器 具 備 品			17,856	941
建 設 仮 勘 定	72,213	72,213		0
計	144,525	109,768	4,952,647	2,888,364

有形固定資産の異動状況は、次のとおりである。

構築物の増加は浄水設備の更新及び配水管設備の布設によるものであり、減少は浄水設備及び配水管設備の除却である。

機械及び装置の増加は電気設備、ポンプ設備、計測設備の更新及び水道メーターの設置によるものであり、減少は電気設備、ポンプ設備、計測設備及び水道メーターの除却である。

車両運搬具の増加は自動車 1 台の取得であり、減少は入れ替えた自動車の処分である。

(3) 負債及び資本の状態

区 分	金 額		構 成 比		増 減	前 年 度 比
	令和2年度	令和元年度	R2年度	R1年度		
	円	円	%	%	円	%
負債	2,202,928,720	2,262,844,943	71.1	72.4	▲ 59,916,223	97.4
1 固定負債	654,443,927	688,717,975	21.1	22.0	▲ 34,274,048	95.0
(1)企業債	648,814,842	688,717,975	20.9	22.0	▲ 39,903,133	94.2
(2)退職給付引当金	5,629,085	—	0.2	—	5,629,085	皆増
2 流動負債	254,810,798	222,302,557	8.2	7.1	32,508,241	114.6
(1)一時借入金	60,000,000	75,000,000	1.9	2.4	▲ 15,000,000	80.0
(2)企業債	108,403,133	116,081,827	3.5	3.7	▲ 7,678,694	93.4
(3)未払金	34,724,191	26,360,117	1.1	0.8	8,364,074	131.7
(4)未払費用	1,643	2,054	0.0	0.0	▲ 411	80.0
(5)引当金	4,187,735	4,692,954	0.1	0.2	▲ 505,219	89.2
(6)その他流動負債	47,494,096	165,605	1.5	0.0	47,328,491	28,679.1
3 繰延収益	1,293,673,995	1,351,824,411	41.7	43.2	▲ 58,150,416	95.7
(1)長期前受金	3,014,761,495	3,009,247,301	97.2	96.2	5,514,194	100.2
(2)収益化累計額	▲ 1,721,087,500	▲ 1,657,422,890	▲ 55.5	▲ 53.0	▲ 63,664,610	103.8
資本	897,143,515	863,694,485	28.9	27.6	33,449,030	103.9
1 資本金	1,163,096,583	1,163,096,583	37.5	37.2	0	100.0
(1)固有資本金	50,715,684	50,715,684	1.6	1.6	0	100.0
(2)繰入資本金	228,436,000	228,436,000	7.4	7.3	0	100.0
(3)組入資本金	883,944,899	883,944,899	28.5	28.3	0	100.0
2 剰余金	▲ 265,953,068	▲ 299,402,098	▲ 8.6	▲ 9.6	33,449,030	88.8
(1)資本剰余金	10,876,795	10,876,795	0.4	0.3	0	100.0
ア 受増財産評価額	1,702,792	1,702,792	0.1	0.1	0	100.0
イ 国県補助金	485,437	485,437	0.0	0.0	0	100.0
ウ 補償金	3,950,548	3,950,548	0.1	0.1	0	100.0
エ 繰入金	4,738,018	4,738,018	0.2	0.2	0	100.0
(2)利益剰余金	▲ 276,829,863	▲ 310,278,893	▲ 8.9	▲ 9.9	33,449,030	89.2
ア 当年度未処理欠損金	276,829,863	310,278,893	▲ 8.9	▲ 9.9	▲ 33,449,030	89.2
負債資本合計	3,100,072,235	3,126,539,428	100.0	100.0	▲ 26,467,193	99.2

負債の現在高は 2,202,929 千円で、前年度に比べて 59,916 千円（▲2.6%）減少した。これは、流動負債が 32,508 千円（14.6%）増加したが、繰延収益が 58,150 千円（▲4.3%）、固定負債が 34,274 千円（▲5.0%）減少したことによるものである。

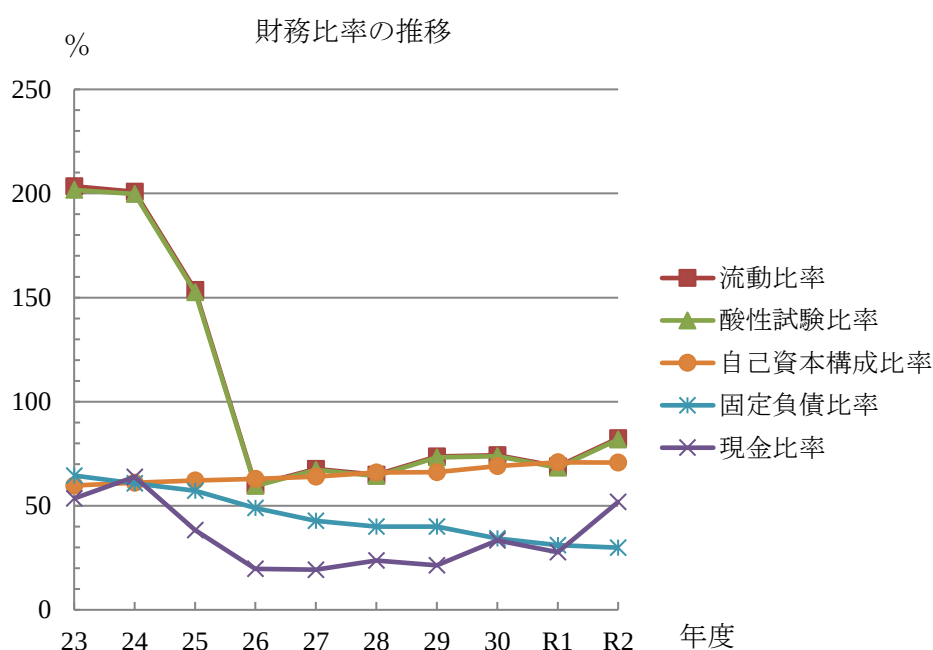
一方、資本の現在高は 897,144 千円で、前年度に比べ 33,449 千円（3.9%）増加した。これは当年度純利益 33,449 千円により剰余金が増加したことによるものである。

5 経営分析について

(1) 財務比率

未収金は 12,813 千円（▲14.1%）減少したが、現金預金が 70,248 千円（14.0%）増加したことなどにより、流動資産は 56,835 千円（37.1%）増加した。また、流動負債は 32,508 千円（14.6%）増加したが、流動資産の増加が大きかったことにより、流動比率、酸性試験比率及び現金比率は増加した。

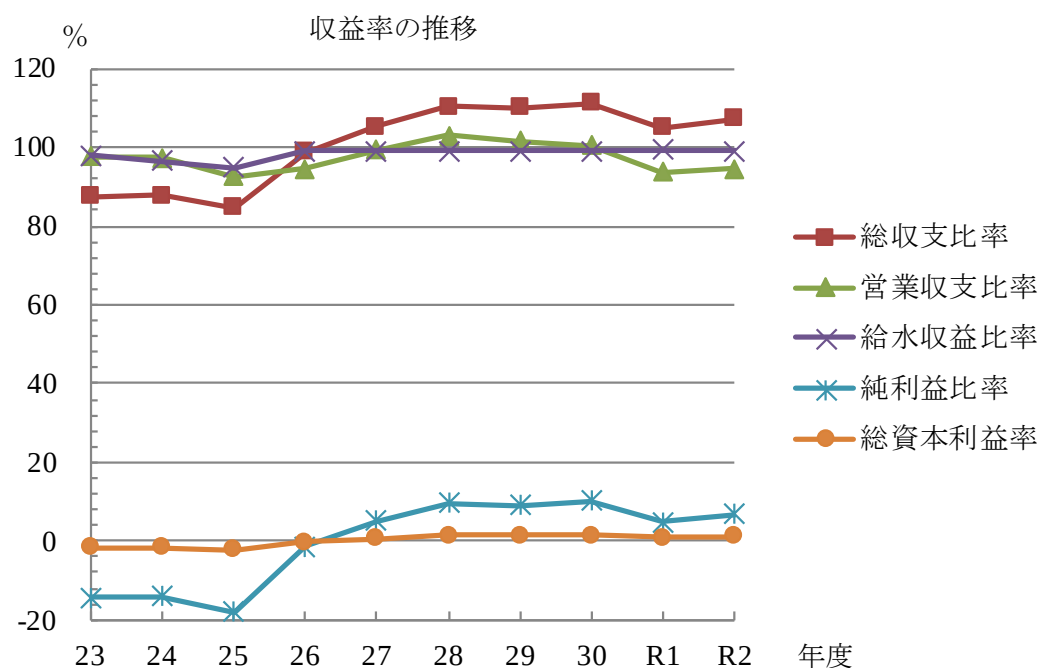
固定負債比率は企業債の償還により固定負債が減少したことで減少し、自己資本構成比率は繰延収益の減少が剰余金の増加を上回ったことにより、僅かに減少した。



(2) 収益率

営業収益は 13,906 千円（3.5%）、給水収益は 12,039 千円（3.0%）、営業費用は 11,826 千円（2.8%）、当年度経常利益は 9,973 千円（41.5%）、当年度純利益は 10,843 千円（48.0%）増加した。これらの増加割合の関係と負債の減少により、総収支比率、営業収支比率、純利益率及び総資本利益率は増加した。

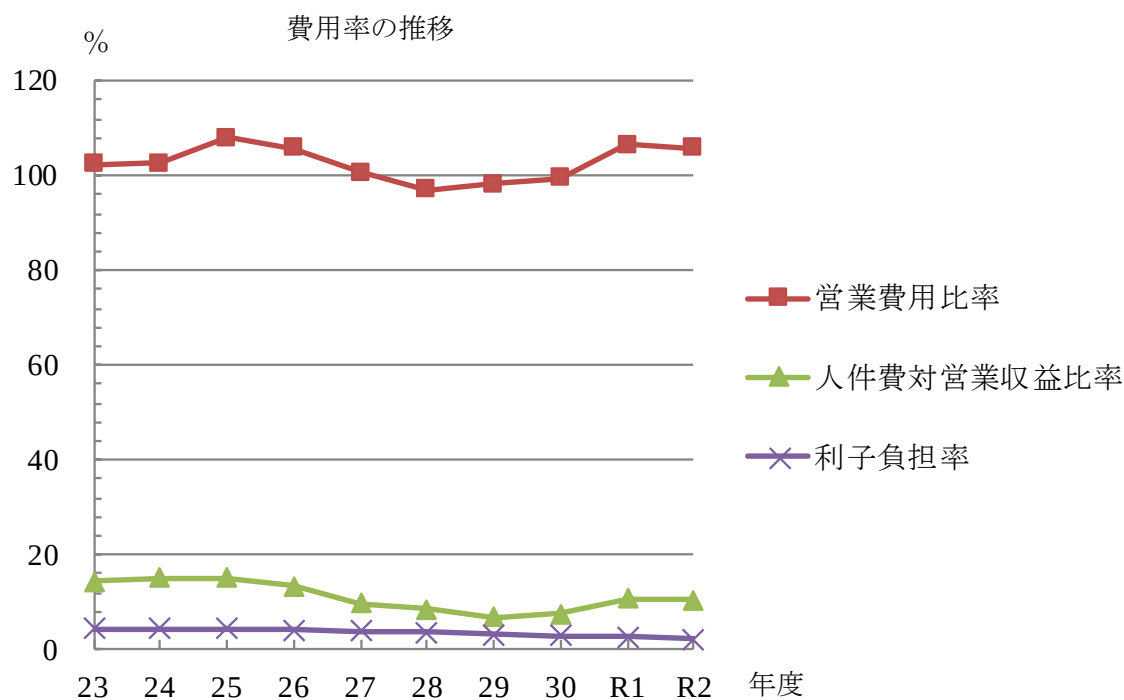
給水収益比率は、給水収益と営業収益の増加割合の関係などにより、僅かに減少した。



(3) 費用率

職員給与費は1,047千円（2.5%）、営業費用は11,826千円（2.8%）増加したが、営業収益13,906千円（3.5%）の増加が営業費用及び職員給与費の増加よりも大きかったことなどにより、営業費用比率及び人件費対営業収益比率は減少した。

利子負担率は支払利息5,400千円（▲23.0%）の減少などにより減少した。



(4) キャッシュ・フロー計算書

資金の増減を活動区分別に示したキャッシュ・フロー計算書でみると、業務活動によるキャッシュ・フローで 190,762 千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで 57,933 千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで 62,582 千円減少した結果、前年度に比べて 70,248 千円（114.0%）の増加となっている。ただし、この 70,248 千円の増加については、業務活動によるキャッシュ・フローに記載されているとおり、その他流動負債の増加によるものが 47,328 千円である。この主なものは、下水道事業の使用料等を水道事業会計が収納事務を行っており、一時的な預り金として保管しているものが 46,295 千円、指定金融機関からの担保として保管している現金が 1,000 千円などである。資金増加額からその他流動負債の増加額を差し引いた正味の資金増加額は 22,919 千円である。

加茂市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書 (令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	33,449,030
減価償却費	147,014,494
貸倒引当金の増減額（△は減少）	920,233
引当金の増減額（△は減少）	5,123,866
長期前受金戻入額	△ 67,305,777
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	18,061,534
固定資産除却費	8,599,473
固定資産売却損益（△は益）	0
未収金の増減額（△は増加）	9,308,324
未払金の増減額（△は減少）	6,644,663
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 320,902
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	47,328,491
小計	208,823,429
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 18,061,534
業務活動によるキャッシュ・フロー	190,761,895

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 70,494,010
	有形固定資産の売却による収入	0
	一般会計からの繰入金による収入	12,769,142
	負担金等の返還による支出	△ 207,661
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 57,932,529</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入による収入	240,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 255,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	68,500,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 116,081,827
	その他の企業債の償還による支出	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 62,581,827</u>
	資金増加額（又は減少額）	70,247,539
	資金期首残高	<u>61,645,645</u>
	資金期末残高	<u><u>131,893,184</u></u>

6 意見

(1) 業務状況

当年度の給水人口は25,809人で、前年度に比べて575人（▲2.2%）の減となり、給水戸数は10,105戸で33戸の減となった。年間配水量は4,806,138^mで前年度に比べて64,169^m（▲1.3%）の減となった。有収水量は3,313,103^mで、前年度に比べて53,679^m（▲1.6%）の減となり、有収率は68.9%で、前年度に比べて0.2ポイント低下した。

建設改良事業については、浄水設備工事では宮寄上浄水場の傾斜板装置設置工事ほか3件の工事を実施した。配水管移設工事では下水道整備関連事業2件、県街路整備関連事業1件を実施し、配水管布設工事では国道290号配水管布設替ほか1件の老朽管布設替工事を実施した。

(2) 経営状況

当年度は水道料金の改定があったため前年度とは一概に比較できないものの、収益的収支をみると、事業収益（総収益）は488,115千円（前年度比較+3.4%）、事業費用（総費用）は454,666千円（同比較+1.1%）で、33,449千円（同比較+48.0%）の純利益となっている。

一方、資本的収支についてみると、資本的収入は77,764千円、資本的支出は195,393千円で117,629千円支出超過であるが、これは当年度損益勘定留保資金等によって補てんされている。なお、当年度損益勘定留保資金の原資は、収益的収支の事業費用に計上される減価償却費と資産減耗費及び当期純利益（当年度は合わせて189,063千円）である。

次に資金繰りを示す比率についてみると、流動比率が82.43%（前年度比較13.51ポイント増）、酸性試験比率（当座比率）が81.81%（同比較13.46ポイント増）、現金比率が51.76%（同比較24.03ポイント増）となった。これらの比率がいずれも上昇したのは、水道料金と合わせて下水道料金も収納することになったために下水道料金の預かり金が発生したことによる現金預金（流動資産）の増加によるものである。また、企業債の主要償還財源の比率を示す企業債元利償還金対料金収入比率は、元利償還金が減少し給水収益が増加したことにより、32.77%（同比較5.38ポイント減）となった。

(3) むすび

令和2年度は給水人口の減少や、前年度末から続く新型コロナウイルス感染症の影響などにより水需要は減少したものの、当年度の純利益は33,449千円を計上し、昨年度に比べ1.1%、10,843千円の増額となった。これは下水道料金の預かり金による現金増加の影響のほか、長年据え置かれていた水道料金を10月請求分から約10%値上げしたことによる給水収益の増加によるところが大きいと思われるが、料金のコンビニ収納の導入や未収金回収の強化、電気契約の見直しなど、様々な経営改善のための努力がなされたことも要因であり評価できるところである。

なお、料金の値上げに際しては市のホームページや「広報かも」等で周知を図ったとのことだが、利用者の納得と理解を得るために、値上げによる収益増加分についてその用途を示すなどし、より丁寧でわかり易い説明と情報公開に努めていただきたい。

また、有収率が年々低下しているが、主に漏水によるものと思われる。当年度漏水調査を実施し漏水が確認された箇所について、修繕未実施の箇所があるが、規模の拡大や道路の陥没など、市民生活への影響が大きくなならないうちに予算を見直すなどしてでも早急に対応していただきたい。合わせて継続的な漏水調査に基づく修繕と、計画的な老朽管の布設替事業

を行い、有収率の向上に向けた一層の努力を望むものである。

令和3年度からの10年間を計画期間とした「加茂市水道事業経営戦略」を策定した。給水人口の減少や施設の老朽化など将来の事業環境を予測したうえで策定したもので、費用の増加が想定される中で収支均衡を図りつつ累積欠損金の解消を目指すとした経営の基本方針や投資・財政計画は、大いに期待できるものである。しかし、経営状況が改善傾向にあるとはいえ、施設の更新には多額の費用を必要とするため、財政状況が今後も厳しい状況にあることには変わりがない。そのような中でも今後この計画に沿って、安定的で健全な事業経営に努め、安全で良質な水道水の安定供給を望むものである。

目 次

第1表	配水量及び有収水量の推移	21
第2表	月別配水量	21
第3表	月別有収水量	21
第4表	用途別使用水量の推移	22
第5表	用途別使用水量・料金及び使用料の内訳	22
第6表	有収水量及び無収水量等	23
第7表	水道事業収益及び費用の推移	23
第8表	給水収益の推移	23
第9表	資本的収入及び支出の推移	24
第10表	建設改良費の推移	24
第11表	費用節別前年度比較表	25
第12表	各施設の維持管理費	26
第13表	検針・集金業務委託件数比較	26
第14表	系統別電力・薬品使用量	27
第15表	原価計算表	27
第16表	部門別給水原価	28
第17表	給・配水原価及び販売利益算出図表	29
第18表	決算分析基礎数値	30
第19表	経営分析表	32

第1表 配水量及び有収水量の推移

年度	配水量	前年度比	有収水量	前年度比	有収率
	m ³	%	m ³	%	%
23	5,125,809	99.0	3,781,589	98.2	73.8
24	5,114,634	99.8	3,716,461	98.3	72.7
25	5,018,610	98.1	3,604,950	97.0	71.8
26	4,905,211	97.7	3,563,121	98.8	72.6
27	4,991,872	101.8	3,522,864	98.9	70.6
28	4,858,610	97.3	3,492,058	99.1	71.9
29	4,905,731	101.0	3,516,018	100.7	71.7
30	4,952,252	100.9	3,469,732	98.7	70.1
R1	4,870,307	98.3	3,366,782	97.0	69.1
R2	4,806,138	98.7	3,313,103	98.4	68.9

第2表 月別配水量

区分	R2年度		R1年度		増減	前年度比
	配水量	構成比	配水量	構成比		
	m ³	%	m ³	%	m ³	%
4月	394,900	8.2	394,875	8.1	25	100.0
5月	407,308	8.5	421,074	8.6	-13,766	96.7
6月	396,147	8.2	404,660	8.3	-8,513	97.9
7月	401,256	8.3	418,153	8.6	-16,897	96.0
8月	427,822	8.9	446,966	9.2	-19,144	95.7
9月	415,646	8.6	403,193	8.3	12,453	103.1
10月	417,818	8.7	408,524	8.4	9,294	102.3
11月	384,936	8.0	383,632	7.9	1,304	100.3
12月	392,271	8.2	406,472	8.3	-14,201	96.5
1月	411,193	8.6	400,502	8.2	10,691	102.7
2月	357,229	7.4	378,269	7.8	-21,040	94.4
3月	399,612	8.3	403,987	8.3	-4,375	98.9
合計	4,806,138	100.0	4,870,307	100.0	-64,169	98.7

第3表 月別有収水量

区分	R2年度		R1年度		増減	前年度比
	有収水量	構成比	有収水量	構成比		
	m ³	%	m ³	%	m ³	%
4月	216,049	6.5	221,789	6.6	-5,740	97.4
5月	326,345	9.9	328,832	9.8	-2,487	99.2
6月	222,492	6.7	232,957	6.9	-10,465	95.5
7月	334,672	10.1	342,688	10.2	-8,016	97.7
8月	230,886	7.0	243,155	7.2	-12,269	95.0
9月	341,922	10.3	353,203	10.5	-11,281	96.8
10月	228,767	6.9	237,163	7.0	-8,396	96.5
11月	327,013	9.9	324,427	9.6	2,586	100.8
12月	222,218	6.7	228,509	6.8	-6,291	97.2
1月	325,873	9.8	329,353	9.8	-3,480	98.9
2月	226,308	6.8	224,703	6.7	1,605	100.7
3月	310,558	9.4	300,003	8.9	10,555	103.5
合計	3,313,103	100.0	3,366,782	100.0	-53,679	98.4

第4表 用途別使用水量の推移

年度	生活用	業務営業用	工場用	その他	合 計	前年度比
	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³	%
23	2,817,415	694,327	251,922	17,925	3,781,589	98.2
24	2,788,683	696,808	211,020	19,950	3,716,461	98.3
25	2,739,802	655,189	195,070	14,889	3,604,950	97.0
26	2,696,788	638,324	211,853	16,156	3,563,121	98.8
27	2,678,986	626,327	199,199	18,352	3,522,864	98.9
28	2,656,598	634,239	183,352	17,869	3,492,058	99.1
29	2,650,828	649,572	197,353	18,265	3,516,018	100.7
30	2,619,981	648,041	185,856	15,854	3,469,732	98.7
R1	2,573,717	609,415	169,360	14,290	3,366,782	97.0
R2	2,610,475	528,823	158,528	15,277	3,313,103	98.4

第5表 用途別使用水量・料金及び使用料の内訳（消費税込み）

区 分		R2 年 度		R1 年 度		増 減	前年度比
		水量・料金	構成比	水量・料金	構成比		
生活用水	一般	m ³ （円）	%	m ³ （円）	%	m ³ （円）	%
	家庭用	2,610,475	78.8	2,573,717	76.4	36,758	101.4
		349,602,974	78.0	324,932,127	75.6	24,670,847	107.6
	浴 場 用	0	0.0	0	0.0	0	—
		0	0.0	0	0.0	0	—
業務・営業用水	計（m ³ ）	2,610,475	78.8	2,573,717	76.4	36,758	101.4
	（円）	349,602,974	78.0	324,932,127	75.6	24,670,847	107.6
	官公署用	163,762	4.9	199,741	5.9	-35,979	82.0
		23,298,341	5.2	26,642,659	6.2	-3,344,318	87.4
	学 校 用	75,794	2.3	91,687	2.7	-15,893	82.7
工場		11,005,681	2.5	12,426,875	2.9	-1,421,194	88.6
	病 院 用	9,852	0.3	17,117	0.5	-7,265	57.6
		1,413,533	0.3	2,281,373	0.5	-867,840	62.0
	事務所用	25,855	0.8	24,918	0.7	937	103.8
		3,354,613	0.7	3,038,581	0.7	316,032	110.4
その他	営 業 用	253,058	7.6	275,892	8.2	-22,834	91.7
		34,998,147	7.8	35,987,881	8.4	-989,734	97.2
	臨 時 用	502	0.0	60	0.0	442	836.7
		182,451	0.0	18,468	0.0	163,983	987.9
	計（m ³ ）	528,823	16.0	609,415	18.1	-80,592	86.8
合計	（円）	74,252,766	16.6	80,395,837	18.7	-6,143,071	92.4
	工 場 用	158,528	4.8	169,360	5.0	-10,832	93.6
		22,431,730	5.0	22,605,457	5.3	-173,727	99.2
	計（m ³ ）	158,528	4.8	169,360	5.0	-10,832	93.6
	（円）	22,431,730	5.0	22,605,457	5.3	-173,727	99.2
その他	分 水 量	0	0.0	0	0.0	0	—
		0	0.0	0	0.0	0	—
	公 共 栓	15,277	0.5	14,290	0.4	987	106.9
		2,109,596	0.5	1,855,797	0.4	253,799	113.7
	計（m ³ ）	15,277	0.5	14,290	0.4	987	106.9
合計	（円）	2,109,596	0.5	1,855,797	0.4	253,799	113.7
	合 計（m ³ ）	3,313,103	100.0	3,366,782	99.8	-53,679	98.4
	（円）	448,397,066	100.1	429,789,218	100.0	18,607,848	104.3

第6表 有収水量及び無収水量等

区 分			R2年度	R1年度	増 減	前年度比
配	有	料 金 水 量	m ³ 3,313,103	m ³ 3,366,782	m ³ -53,679	% 98.4
		収 分 水 量	0	0	0	—
		そ の 他	0	0	0	—
		量 計	3,313,103	3,366,782	-53,679	98.4
水	無	メーター不感水量	136,248	138,250	-2,002	98.6
		収 水道事業用水量	256,055	255,752	303	100.1
		水 所 の 他	2,155	1,338	817	161.1
		量 計	394,458	395,340	-882	99.8
量	無	調定減額水量	6,321	4,885	1,436	129.4
		効 漏水・その他	1,092,256	1,103,300	-11,044	99.0
		計	1,098,577	1,108,185	-9,608	99.1
		合 計	4,806,138	4,870,307	-64,169	98.7

第7表 水道事業収益及び費用の推移（消費税抜き）

年度	水道事業収益	前年度比	水道事業費用	前年度比	純 利 益	給水収益
	円	%	円	%	円	円
23	473,660,151	95.5	541,525,556	96.8	-67,865,405	445,829,884
24	461,118,368	97.4	526,110,513	97.2	-64,992,145	437,942,748
25	457,875,995	99.3	540,699,432	102.8	-82,823,437	424,414,273
26	511,312,937	111.7	517,905,615	95.8	-6,592,678	419,320,786
27	510,246,810	99.8	484,453,827	93.5	25,792,983	414,497,505
28	499,525,543	97.9	452,123,050	93.3	47,402,493	410,876,080
29	496,070,053	99.3	450,614,654	99.7	45,455,399	413,746,854
30	489,974,130	98.8	440,336,386	97.7	49,637,744	408,136,278
R1	472,135,477	96.4	449,529,344	102.1	22,606,133	395,594,888
R2	488,115,414	103.4	454,666,384	101.1	33,449,030	407,633,766

第8表 給水収益の推移（消費税抜き）

年度	給水料金	メーター使用料	合 計	前年度比	対事業 収益
	円	円	円	%	%
23	431,245,145	14,584,739	445,829,884	98.1	94.1
24	423,335,753	14,606,995	437,942,748	98.2	95.0
25	409,830,992	14,583,281	424,414,273	96.9	92.7
26	404,768,682	14,552,104	419,320,786	98.8	82.0
27	399,989,814	14,507,691	414,497,505	98.8	81.2
28	396,372,026	14,504,054	410,876,080	99.1	82.3
29	399,266,084	14,480,770	413,746,854	100.7	83.4
30	393,642,663	14,493,615	408,136,278	98.6	83.3
R1	381,120,780	14,474,108	395,594,888	96.9	83.8
R2	393,257,614	14,376,152	407,633,766	103.0	83.5

第 9 表 資本的収入及び支出の推移（消費税抜き）

年度	資本的収入	前年度比	資本的支出	前年度比	不 足 額
	円	%	円	%	円
23	23,684,277	46.0	127,743,551	83.0	104,059,274
24	25,933,111	109.5	131,590,781	103.0	105,657,670
25	23,043,614	88.9	134,691,942	102.4	111,648,328
26	41,997,873	182.3	156,339,516	116.1	114,341,643
27	63,847,200	152.0	174,073,901	111.3	110,226,701
28	104,850,669	164.2	220,135,930	126.5	115,285,261
29	195,138,620	186.1	304,696,798	138.4	109,558,178
30	10,143,052	5.2	143,353,755	47.0	133,210,703
R1	49,010,387	483.2	177,326,424	123.7	128,316,037
R2	77,764,142	158.7	188,502,498	106.3	110,738,356

第 10 表 建設改良費の推移（消費税抜き）

区 分	29年度	30年度	R1年度	R2年度	増 減
	円	円	円	円	円
浄水設備工事費	131,019,482	0	0	47,840,000	47,840,000
配水設備工事費	45,760,000	10,430,000	45,301,233	20,070,000	-25,231,233
固定資産購入費	2,379,670	3,081,400	3,513,010	4,303,010	790,000
未給水地域整備事業費	0	0	0	0	0
合 計	179,159,152	13,511,400	48,814,243	72,213,010	23,398,767

第 1 1 表 費用節別前年度比較表（消費税抜き）

区 分	R2 年 度	R1 年 度	増 減	前年比
	円	円	円	%
1 人件費	62,099,283	58,806,422	3,292,861	105.6
報酬	9,096,606	5,739,000	3,357,606	158.5
給料	25,928,100	28,979,200	-3,051,100	89.5
手当	8,526,408	10,173,633	-1,647,225	83.8
賞与引当金繰入額	3,495,414	3,926,382	-430,968	89.0
賃金	0	128,480	-128,480	皆減
法定福利費	8,731,349	9,093,155	-361,806	96.0
法定福利費引当金繰入額	692,321	766,572	-74,251	90.3
退職給付費	5,629,085	0	5,629,085	皆増
2 物件費	218,269,481	213,313,902	4,955,579	102.3
賃金	0	255,000	-255,000	皆減
旅費	232,380	197,479	34,901	117.7
報償費	0	0	0	—
被服費	8,964	42,378	-33,414	21.2
備用品費	1,178,462	1,407,386	-228,924	83.7
燃料費	386,087	341,388	44,699	113.1
光熱水費	490,070	521,723	-31,653	93.9
印刷製本費	942,166	614,989	327,177	153.2
通信運搬費	2,342,706	2,083,783	258,923	112.4
委託料	25,526,435	24,830,827	695,608	102.8
手数料	806,053	589,251	216,802	136.8
賃借料	3,045,081	2,479,771	565,310	122.8
修繕費	21,549,574	22,123,765	-574,191	97.4
路面復旧費	752,000	170,000	582,000	442.4
動力費	4,773,350	5,663,844	-890,494	84.3
薬品費	962,378	899,774	62,604	107.0
材料費	615,000	410,000	205,000	150.0
補償金	0	0	0	—
食糧費	0	12,937	-12,937	皆減
負担金	281,120	273,000	8,120	103.0
保険料	420,488	428,096	-7,608	98.2
受水費	151,670,239	149,372,111	2,298,128	101.5
研修費	2,728	0	2,728	皆増
貸倒引当金繰入額	1,000,000	200,000	800,000	500.0
工事請負費	1,080,000	0	1,080,000	皆増
雑費	24,200	26,400	-2,200	91.7
その他	180,000	370,000	-190,000	48.6
3 減価償却費	147,014,494	148,675,306	-1,660,812	98.9
4 資産減耗費	8,599,473	3,360,770	5,238,703	255.9
5 その他営業費用	0	0	0	—
6 支払利息	18,061,123	23,461,326	-5,400,203	77.0
7 雑支出	0	0	0	—
8 災害復旧費	0	0	0	—
9 過年度損益修正損	522,100	1,911,618	-1,389,518	27.3
10 その他特別損失	100,430	0	100,430	皆増
合 計	454,666,384	449,529,344	5,137,040	101.1

第 12 表 各施設の維持管理費（消費税込み）

（修繕費）

施 設	R2 年 度	R1 年 度	増 減	前年度比
	円	円	円	%
天神林浄水場	291,533	4,158,250	-3,866,717	7.0
宮寄上浄水場	1,751,640	1,110,951	640,689	157.7
配水管等配水施設	21,562,475	18,727,842	2,834,633	115.1
給水管等受託工事	1,188,000	0	1,188,000	皆増
その他	98,883	41,085	57,798	240.7
合 計	24,892,531	24,038,128	854,403	103.6

（薬品費）

施 設	R2 年 度	R1 年 度	増 減	前年度比
	円	円	円	%
天神林浄水場	416,555	357,450	59,105	116.5
宮寄上浄水場	545,823	542,324	3,499	100.6
合 計	962,378	899,774	62,604	107.0

（動力費）

施 設	R2 年 度	R1 年 度	増 減	前年度比
	円	円	円	%
天神林浄水場	2,252,373	2,830,542	-578,169	79.6
天神林取水塔	452,806	574,698	-121,892	78.8
宮寄上浄水場	713,270	793,677	-80,407	89.9
桜沢配水場	126,555	129,294	-2,739	97.9
矢立配水場	197,390	222,822	-25,432	88.6
若宮送水ポンプ場	426,630	378,600	48,030	112.7
岩野送水ポンプ場	126,673	145,618	-18,945	87.0
穀町制水弁	30,566	32,673	-2,107	93.6
番田連絡弁	20,249	21,782	-1,533	93.0
黒水送水ポンプ場	264,744	307,554	-42,810	86.1
小乙配水ポンプ場	67,816	68,959	-1,143	98.3
下高柳送水ポンプ場	289,002	315,435	-26,433	91.6
中大谷送水ポンプ場	262,288	316,562	-54,274	82.9
下大谷配水ポンプ場	20,235	20,714	-479	97.7
合 計	5,250,597	6,158,930	-908,333	85.3

第 13 表 検針・集金業務委託件数比較

区 分	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	増 減	比 率
検針件数	件	件	件	件	件	件	%
私人委託	67,537	67,379	67,304	67,194	66,805	-389	99.4
その他	631	610	668	636	605	-31	95.1
計	68,168	67,989	67,972	67,830	67,410	-420	99.4
料金徴収件数	件	件	件	件	件	件	%
私人委託	—	—	—	—	—	—	—
口座振替	61,140	60,935	60,866	60,868	60,416	-452	99.3
その他	7,028	7,054	7,106	6,962	6,994	32	100.5
計	68,168	67,989	67,972	67,830	67,410	-420	99.4

第 14 表 系統別電力・薬品使用量

区 分	R2年度	R1年度	増 減	比 率
使用電力量	kWh	kWh	kWh	%
宮寄上浄水場	18,033	18,589	-556	97.0
天神林浄水場	100,453	98,610	1,843	101.9
天神林取水塔	16,742	15,904	838	105.3
桜沢配水場	2,514	2,526	-12	99.5
矢立配水場	8,468	7,935	533	106.7
若宮送水ポンプ場	13,136	9,550	3,586	137.5
岩野送水ポンプ場	3,384	4,320	-936	78.3
穀町制水弁	1,467	1,477	-10	99.3
番田連絡弁	819	861	-42	95.1
黒水送水ポンプ場	10,252	10,353	-101	99.0
小乙配水ポンプ場	3,363	3,161	202	106.4
下高柳送水ポンプ場	11,198	10,794	404	103.7
中大谷送水ポンプ場	5,027	7,542	-2,515	66.7
下大谷配水ポンプ場	368	359	9	102.5
計	195,224	191,981	3,243	101.7
薬品使用量	kg	kg	kg	%
宮寄上浄水場				
ポリ塩化アルミニウム	33	0	33	皆増
ソーダ灰	0	0	0	—
次亜塩素酸ナトリウム	13,639	14,295	-656	95.4
天神林浄水場				
ポリ塩化アルミニウム	3,917	3,428	489	114.3
ソーダ灰	0	0	0	—
次亜塩素酸ナトリウム	1,642	1,667	-25	98.5

第 15 表 原価計算表（消費税抜き）

区 分	R2年度	R1年度	増 減	比 率
	m ³	m ³	m ³	%
配水量 A	4,806,138	4,870,307	-64,169	98.7
有収水量 B	3,313,103	3,366,782	-53,679	98.4
	%	%	P	
有収率	68.93	69.13	-0.20	99.7
	円	円	円	%
給水収益 C	407,633,766	395,594,888	12,038,878	103.0
総費用	454,666,384	449,529,344	5,137,040	101.1
原価計算対象費用 D	382,822,519	379,417,299	3,405,220	100.9
原水及び浄水費	33,402,523	42,223,798	-8,821,275	79.1
配水及び給水費	185,909,911	188,437,963	-2,528,052	98.7
総係費	57,140,772	39,822,818	17,317,954	143.5
減価償却費	79,708,717	82,110,624	-2,401,907	97.1
資産減耗費	8,599,473	3,360,770	5,238,703	255.9
支払利息	18,061,123	23,461,326	-5,400,203	77.0
雑支出	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	—
(うち人件費) E	62,099,283	58,806,422	3,292,861	105.6
原価計算	円 銭	円 銭	円 銭	%
1 配水原価 D/A	79.65	77.90	1.75	102.2
2 給水原価 D/B	115.55	112.69	2.86	102.5
(うち人件費) E/B	18.74	17.47	1.27	107.3
3 供給単価 C/B	123.04	117.50	5.54	104.7
4 販売利益 3-2	7.49	4.81	2.68	155.7

第 16 表 部門別給水原価（消費税抜き）

区 分	R 2 年度		R 1 年度		比 較	
	原 価	構成比	原 価	構成比	増 減	比 率
	円 銭	%	円 銭	%	円 銭	%
原水及び浄水費	10.08	8.7	12.54	11.1	-2.46	80.4
配水及び給水費	56.11	48.6	55.97	49.7	0.14	100.3
総係費	17.25	14.9	11.83	10.5	5.42	145.8
減価償却費	24.06	20.8	24.39	21.6	-0.33	98.6
資産減耗費	2.60	2.3	1.00	0.9	1.60	260.0
支払利息	5.45	4.7	6.97	6.2	-1.52	78.2
雑支出	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	—
特別損失	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00	—
合 計	115.55	100.0	112.69	100.0	2.86	102.5
(再掲、人件費)	18.74	16.2	17.47	15.5	1.27	107.3

第 1 7 表 給・配水原価及び販売利益算出図表

<

※直接配水原価、配水原価、配水総原価については配水量 1 ㎡当たり、給水原価については有収水量 1 ㎡当たりの原価である。

第18表 決算分析基礎数値（消費税抜き）

区 分		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
総収益 (千円)	1	473,660	461,118	457,876	511,313	510,246
営業収益	2	454,795	453,248	447,122	435,954	434,810
給水収益	3	445,830	437,943	424,414	419,321	414,498
受託工事収益	4	3,075	9,555	19,120	13,089	16,761
営業外収益	5	18,849	7,848	10,406	74,131	74,600
総費用	6	541,525	526,110	540,699	517,906	484,453
営業費用	7	465,510	465,098	482,729	460,471	437,494
営業外費用	8	74,940	60,494	56,102	51,559	46,710
支払利息	9	64,277	59,868	55,038	50,316	45,235
企業債取扱諸費	10	0	0	0	0	0
職員給与費	11	68,412	69,742	69,203	56,589	41,092
企業債利息	12	63,788	59,330	54,610	49,634	44,740
減価償却費	13	167,936	166,834	166,725	169,579	149,613
受託工事費	14	3,540	9,949	19,760	13,040	16,322
固定資産	15	3,762,350	3,612,217	3,460,658	3,321,614	3,231,125
流動資産	16	140,105	143,548	134,304	130,281	202,843
繰延勘定	17	0	0	0	0	0
固定負債	18	27,660	18,440	9,220	1,061,743	938,966
企業債	19	27,660	18,440	9,220	1,178,829	1,061,743
他会計借入金	20	0	0	0	0	0
流動負債	21	68,861	71,451	87,442	217,221	299,599
一時借入金	22	45,000	40,000	55,000	55,000	85,000
資本金	23	2,638,521	2,537,521	2,429,727	1,163,096	1,163,097
剰余金	24	1,167,413	1,128,353	1,068,573	-491,931	-466,139
当年度未処理欠損金	25	1,759,706	1,824,699	1,907,522	501,174	475,381
負債・資本合計	26	3,902,455	3,755,765	3,594,962	3,451,895	3,433,968
不良債務	27	0	0	0	0	0
実質資金不足額	28	0	0	0	0	0
企業債償還金	29	104,708	110,220	117,014	121,121	117,086
建設改良企業債償還金	30	95,488	101,000	107,794	111,901	117,086
材料等売却原価	31	0	0	0	0	0
付帯事業費	32	0	0	0	0	0
有形固定資産	33	3,760,688	3,610,555	3,458,996	3,319,952	3,229,463
長期前受金戻入	34	-	-	-	66,062	66,103
給水人口 (人)	35	30,062	29,692	29,313	28,856	28,378
導水管延長 (km)	36	1.51	1.51	1.51	1.51	1.51
送水管延長 (km)	37	19.79	19.79	19.79	19.79	19.91
配水管延長 (km)	38	166.73	166.73	166.73	166.75	166.76
一日配水能力 (m ³)	39	20,240	20,240	20,240	20,240	20,240
一日最大配水量 (m ³)	40	16,012	16,155	17,170	15,103	15,237
年間総配水量 (千m ³)	41	5,125.81	5,114.63	5,018.61	4,905.21	4,991.87
年間総有収水量 (千m ³)	42	3,781.59	3,716.46	3,604.95	3,563.12	3,522.86
損益勘定職員数 (人)	43	10	10	9	9	8
一日平均配水量 (m ³)	44	14,005	14,013	13,750	13,439	13,639
一日平均給水量 (m ³)	45	10,332	10,182	9,877	9,762	9,625
1人一日平均給水量 (m ³)	46	0.34	0.34	0.34	0.34	0.34
職員1人一日平均給水量 (m ³)	47	1,033.22	1,018.21	1,097.40	1,084.66	1,203.16
当年度純利益	48	-67,865	-64,992	-82,823	-6,593	25,793
有収率 (%)	49	73.78	72.66	71.83	72.64	70.57

水道料金の推移 (円)	23年度 14年5月改定	24年度	25年度	26年度	27年度
一般用 基本料金 (10m ³ まで)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
従量料金 (1 m ³ につき)	122	122	122	122	122
浴場用 基本料金 (100m ³ まで)	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800
従量料金 (1 m ³ につき)	60	60	60	60	60
臨時用 基本料金 (20m ³ まで)	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600
従量料金 (1 m ³ につき)	295	295	295	295	295

28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	増 減	前年比	
499,526	496,070	489,974	472,136	488,115	15,979	103.4	1
422,679	420,640	412,142	397,828	411,734	13,906	103.5	2
410,876	413,747	408,136	395,595	407,634	12,039	103.0	3
8,214	3,349	449	0	480	480	皆増	4
76,746	75,233	77,740	73,814	76,306	2,492	103.4	5
452,123	450,615	440,336	449,530	454,666	5,136	101.1	6
410,024	414,871	410,142	424,157	435,982	11,825	102.8	7
41,208	35,416	29,301	23,461	18,061	-5,400	77.0	8
40,231	34,852	29,301	23,461	18,061	-5,400	77.0	9
0	0	0	0	0	0	—	10
35,580	28,368	31,452	42,381	43,428	1,047	102.5	11
39,539	34,268	28,808	22,935	17,483	-5,452	76.2	12
144,829	146,312	151,962	148,675	147,015	-1,660	98.9	13
8,079	4,640	630	0	1,080	1,080	皆増	14
3,189,415	3,211,689	3,076,550	2,973,328	2,890,026	-83,302	97.2	15
164,660	188,520	175,266	153,212	210,046	56,834	137.1	16
0	0	0	0	0	0	—	17
886,228	897,786	769,800	688,718	654,444	-34,274	95.0	18
1,011,766	1,027,628	897,786	804,800	757,218	-47,582	94.1	19
0	0	0	0	0	0	—	20
253,499	256,153	236,022	222,303	254,811	32,508	114.6	21
85,000	65,000	65,000	75,000	60,000	-15,000	80.0	22
1,163,097	1,163,097	1,163,097	1,163,097	1,163,097	0	100.0	23
-418,736	-371,646	-322,008	-299,402	-265,953	33,449	88.8	24
427,978	382,523	332,885	310,279	276,830	-33,449	89.2	25
3,354,075	3,400,209	3,251,816	3,126,540	3,100,072	-26,468	99.2	26
0	0	0	0	0	0	—	27
0	0	0	0	0	0	—	28
122,777	125,538	129,842	127,986	116,082	-11,904	90.7	29
122,777	125,538	129,842	127,986	116,082	-11,904	90.7	30
0	0	0	0	0	0	—	31
0	0	0	0	0	0	—	32
3,187,753	3,210,027	3,074,888	2,971,666	2,888,364	-83,302	97.2	33
66,041	66,647	66,357	66,565	67,306	741	101.1	34
27,885	27,384	26,886	26,384	25,809	-575	97.8	35
1.51	1.51	1.51	1.51	1.51	0.00	100.0	36
19.91	19.91	19.92	19.91	19.91	0.00	100.0	37
167.17	167.18	167.66	167.70	167.73	0.03	100.0	38
20,240	20,240	20,240	20,240	20,240	0	100.0	39
15,314	17,399	16,207	15,968	15,333	-635	96.0	40
4,858.61	4,905.73	4,952.25	4,870.31	4,806.14	-64.17	98.7	41
3,492.06	3,516.02	3,469.73	3,366.78	3,313.10	-53.68	98.4	42
6	5	6	8	11	3	137.5	43
13,311	13,440	13,568	13,307	13,168	-139	99.0	44
9,567	9,633	9,506	9,199	9,077	-122	98.7	45
0.34	0.35	0.35	0.35	0.35	0.00	100.0	46
1,594.55	1,926.59	1,584.35	1,149.86	825.18	-324.68	71.8	47
47,402	45,455	49,638	22,606	33,449	10,843	148.0	48
71.87	71.67	70.06	69.13	68.93	-0.20	99.7	49

28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度 R2年8月改定	前料金と の増減	前料金と の増減率
1,000	1,000	1,000	1,000	1,100	100	110.0
122	122	122	122	134	12	109.8
5,800	5,800	5,800	5,800	6,380	580	110.0
60	60	60	60	66	6	110.0
5,600	5,600	5,600	5,600	6,160	560	110.0
295	295	295	295	324	29	109.8

第19表 経営分析表（消費税抜き）

分析項目	指数（％、P）			算式	説明
	R2年度 （％）	R1年度 （％）	増減(P)		
構成比率	1 固定資産構成比率	93.22	95.10	-1.88	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ 総資産の中で固定資産がどの位を占めているか。比率は小さい方が望ましい。
	2 流動資産構成比率	6.78	4.90	1.88	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ 総資産の中で流動資産がどの位を占めているか。比率は大きい方が望ましい。
	3 固定負債構成比率	21.11	22.03	-0.92	事業の負債構成の適正化をみるものである。比率は小さい方が望ましい。
	4 流動負債構成比率	8.22	7.11	1.11	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$ 流動負債の占める割合をみるものである。比率は小さい方が望ましい。
財務比率	5 自己資本構成比率	70.67	70.86	-0.19	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$ 総資本の中で資本金がどの位を占めているか。比率が大きいほど経営の安全性があるとされている。
	6 負債比率	100.55	102.14	-1.59	$\frac{\text{負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}} \times 100$ 負債を資本金より超過させないことが、健全経営の理想であり、比率は100％以下が望ましい。
	7 固定比率	131.92	134.20	-2.28	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}} \times 100$ 資本の固定状態から資金弾力性をみる。比率は100％以下が適当。
	8 固定負債比率	29.87	31.09	-1.22	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}} \times 100$ 自己資本に対する固定負債の割合をみる。比率は100％以下が望ましい。
	9 流動負債比率	11.63	10.03	1.60	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}} \times 100$ 資本金に対する流動負債の割合をみる。比率は小さい方が望ましい。
	10 流動比率	82.43	68.92	13.51	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 短期債務の支払能力、資産の流動性をみる。比率は高い方が望ましい。
	11 酸性試験比率（当座比率）	81.81	68.35	13.46	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ 流動資産のうち現金預金、未収金などの当座資産と流動負債を対比する。比率は高い方が望ましい。
回転率	12 現金比率	51.76	27.73	24.03	$\frac{\text{現金預金} \times 100}{\text{流動負債}}$ 当座資金の調達運用が円滑であるかをみる。比率は大きいほど良い。
	13 自己資本回転率	0.19	0.18	0.01	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{資本金}(\text{期首} + \text{期末}) \div 2 + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}}$ 資本金の活動能力を示す。一般的に比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを表す。
	14 固定資産回転率	0.14	0.13	0.01	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産}(\text{期首} + \text{期末}) \div 2}$ 固定資産の利用度の割合をみる。高い方が望ましく、低いのは過大投資となる。

回 転 率	15 流動資産回転率	2.26	2.42	-0.16	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産(期首+期末)} \div 2}$	流動資産の利用、使用効率の割合をみる。 比率は高いほど良い。
	16 現金預金回転率	9.62	10.84	-1.22	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{現金預金(期首+期末)} \div 2}$	現金預金の流れの速度を測定するものである。 比率は高いほど良い。
	17 未収金回転率	4.93	4.28	0.65	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{貸倒引当金差引後の未収金(期首+期末)} \div 2}$	営業収益と未収金との関係で資産の稼働力をみる。 比率は大きいほど良い。
収 益 率	18 総資本利益率	1.09	0.75	0.34	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{負債・資本合計(期首+期末)} \div 2} \times 100$	投下資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較する。 比率は大きいほど良い。
	19 総収支比率(総収益対総費用比率)	107.36	105.03	2.33	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動能力を表す。
	20 営業収支比率(営業収益対営業費用比率)	94.56	93.79	0.77	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	100%以上が望ましい。
	21 給水収益対営業収益比率(給水収益比率)	99.12	99.44	-0.32	$\frac{\text{給水収益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合で、業務活動の能力を表す。
	22 純利益対総収益比率(純利益比率)	6.85	4.79	2.06	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	100%以上が望ましい。 営業収益に占める給水収益の割合をみる。 比率は大きいほど良い。
費 用 率	23 営業費用比率(営業費用対営業収益比率)	105.75	106.62	-0.87	$\frac{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は大きいほど良い。
	24 人件費対営業収益比率	10.56	10.65	-0.09	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する営業費用の割合をみる。 比率は小さいほど良い。
	25 物件費対営業収益比率	53.03	53.53	-0.50	$\frac{\text{物件費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益の中で、人件費がどの位の割合を占めているかをみる。 比率の小さい方が望ましい。
	26 利子負担率	2.21	2.67	-0.46	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良企業債} + \text{その他企業債} + \text{一時借入金}} \times 100$	営業収益の中で、物件費がどの位の割合を占めているかをみる。 比率の小さい方が望ましい。
	27 企業債償還元金対料金収入比率	28.48	32.35	-3.87	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	借入金に対し、支払利息がどれくらいの比率になっているか。 比率は小さい方が望ましい。
そ の 他	28 企業債利息対料金収入比率	4.29	5.80	-1.51	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入の中で、企業債利息の占める割合をみる。 比率は小さい方が望ましい。
	29 企業債元利償還金対料金収入比率	32.77	38.15	-5.38	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入の中で、企業債元利償還金の占める割合をみる。 比率は小さい方が望ましい。

